

# 台湾

2022年9月27日

海外調査部

2021年の台湾経済は、民間投資と貿易に支えられ、実質GDP成長率が2010年以来最高の6.6%となった。貿易は、デジタル化の進展を受けた電子部品の需要拡大を背景に輸出入ともに過去最高を記録した。対台湾投資は、前年の反動減で欧州を中心に減少となったものの、金属や不動産分野では大型案件があったことから投資額が増加した。対外直接投資は、シンガポールや日本への大型案件が認可されたことから、アジア向けの投資額が大幅に増加した。対日貿易は、輸出入とも過去最高額を記録したほか、2011年以降課されていた、福島県、栃木県、群馬県、茨城県、千葉県などで生産・加工された食品に対する輸入規制が、2022年2月21日から緩和された。

## ■2021年の経済成長率は2010年以来の高水準

2021年の台湾の実質GDP成長率は6.6%と、2010年以来の高水準となった。5月以降の新型コロナウイルス感染症拡大を受け、民間最終消費支出は0.3%減とマイナスとなった一方、国内総固定資本形成は15.4%増と景気を押し上げた。総固定資本形成の増加について、国家発展委員会は、企業による生産ラインの拡大や、企業の台湾回帰投資の継続的实施、第5世代移動通信システム（5G）やグリーンエネルギー設備の継続的展開に加え、輸送業者の運送能力拡大など、民間投資が旺盛だったと指摘している。

GDPの66.7%（名目ベース）を占めた財貨・サービスの輸出は、電子部品の貿易が好調だったことから前年比17.1%増となった。財貨・サービスの輸入は、輸出拡大に伴う需要増および国際原材料価格の持続的な上昇から、18.1%増となった。

2022年第1四半期の実質GDP成長率は、3月末以降の新型コロナ感染拡大によって消費が落ち込んだものの、堅調な輸出と総固定資本形成に支えられ前年同期比3.1%になった。2022年通年では、新型コロナの感染状況やロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けた国際的な原材料価格高騰などの下振れ要因は残るものの、堅調な民間投資と対外貿易が景気を下支えするとして3.8%のプラス成長を見込む。行政院主計総処によれば、域内半導体メーカーの継続的な設備投資、コロナ禍での世界的なサプライチェーン再編の

加速化、台湾企業による台湾回帰投資の実行、洋上風力発電施設の建設などが投資の追い風となる。また、新興技術の応用や企業のデ

表1 台湾の需要項目別実質GDP成長率

	2020年	2021年				2022年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	
実質GDP成長率	3.4	6.6	9.2	7.8	4.4	5.3	3.1
民間最終消費支出	△ 2.5	△ 0.3	2.7	△ 0.5	△ 5.3	1.8	0.5
政府最終消費支出	2.6	3.8	4.7	2.2	3.6	4.6	△ 0.5
国内総固定資本形成	5.9	15.4	12.1	13.3	21.4	14.5	5.8
財貨・サービスの輸出	1.2	17.1	21.7	22.5	14.0	12.1	9.0
財貨・サービスの輸入	△ 3.6	18.1	16.5	18.7	21.0	16.4	8.4

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。2022年第1四半期は速報値。  
〔出所〕 行政院主計総処発表資料から作成

デジタルトランスフォーメーション (DX) 加速化が電子部品需要を増加させることから、対外貿易を押し上げると予測している。

## ■対アジア貿易が好調、輸出入ともに過去最高額を更新

2021年の貿易 (通関ベース) は、輸出が前年比29.3%増の4,463億ドル7,888万ドル、輸入は33.3%増の3,814億9,364万ドルとなり、ともに過去最高を更新した。貿易収支は648億8,524万ドルの黒字だった。財政部は、世界的な経済回復、駆動端末の需要が強まったこと、新型コロナウイルスによる企業のDXの進展、さらには5Gや車用電子部品などの新しいアプリケーション用の需要が持続したことなどにより、輸出が好調だったと分析している。輸入は、国際的な原材料価格の高騰、輸出に喚起された需要増、海外からの資本設備導入などの影響を受け、輸入額の伸び率が輸出額の伸び率を上回る状況が5月以降続いたと分析した。

国・地域別にみると、中国、ASEAN、米国、欧州、日本向けが輸出入とも過去最高を更新した。また、香港は輸出額が過去最高を記録した。輸出入ともに最大の貿易相手である中国は、輸出が構成比の3割、輸入が2割を占めた。輸出は前年比22.9%増、輸入は29.7%増となり、いずれも電子部品や情報通信機器が増加に寄与した。ASEAN向けは輸出入ともに前年比30%以上の増加となった。輸出は、農工業原料の需要増加などを背景に、電子部品、鉱物品、プラスチック・ゴムおよび同製品が増加した。ASEANの中ではシンガポール向け輸出 (34.8%増) が最大となったほか、マレーシア (40.9%増) やタイ (32.8%増)、ベトナム (32.7%増) も2ケタ増となった。輸入では、卑金属および同製品や鉱物品、電子部品が寄与した。米国は、リモート勤務などの継続および関連インフラ整備の加速などにより、情報通信機器や卑金属および同製品が増加し、輸出が29.9%増となった。輸入は、鉱物品や一般機械が増加したことから20.4%増となった。欧州は、各国のロックダウン解除により、卑金属および同製品や

情報通信機器、輸送機器の購買意欲が高まり、輸出は36.7%増となった。輸入は28.5%増で、一般機械や化学工業品が増加した。日本は、電子部品や卑金属および同製品、化学工業品などが好調だったことから、輸出は24.8%増、輸入は22.2%増となった。

表2 台湾の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2020		2021年		2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	249,393	318,441	71.3	27.7	178,351	237,071	62.1	32.9
日本	23,398	29,208	6.5	24.8	45,901	56,103	14.7	22.2
中国	102,446	125,903	28.2	22.9	63,588	82,472	21.6	29.7
香港	48,935	62,974	14.1	28.7	1,221	1,708	0.4	39.9
韓国	15,141	20,140	4.5	33.0	20,610	30,638	8.0	48.7
ASEAN10	53,215	70,242	15.7	32.0	35,901	47,210	12.4	31.5
シンガポール	19,084	25,719	5.8	34.8	8,989	12,074	3.2	34.3
ベトナム	10,521	13,967	3.1	32.7	5,497	6,138	1.6	11.7
マレーシア	9,458	13,328	3.0	40.9	9,889	11,797	3.1	19.3
タイ	5,289	7,024	1.6	32.8	4,544	5,960	1.6	31.2
フィリピン	5,646	6,073	1.4	7.6	2,125	2,997	0.8	41.0
インドネシア	2,277	3,070	0.7	34.8	4,508	7,900	2.1	75.3
インド	2,595	4,522	1.0	74.3	2,200	3,175	0.8	44.4
オーストラリア	3,229	4,809	1.1	48.9	8,063	14,762	3.9	83.1
欧州	28,143	38,485	8.6	36.7	36,797	47,273	12.4	28.5
EU	22,892	31,808	7.1	38.9	28,991	36,914	9.7	27.3
英国	3,344	4,149	0.9	24.1	1,902	2,367	0.6	24.5
ロシア	1,021	1,318	0.3	29.1	3,235	5,004	1.3	54.7
中東	4,720	5,618	1.3	19.0	15,814	25,289	6.6	59.9
北米	52,721	68,696	15.4	30.3	34,083	41,542	10.9	21.9
米国	50,550	65,686	14.7	29.9	32,514	39,140	10.3	20.4
アフリカ	1,704	2,222	0.5	30.4	2,235	3,987	1.0	78.4
中南米	5,472	7,734	1.7	41.3	6,179	8,894	2.3	43.9
合計 (その他含む)	345,126	446,379	100.0	29.3	286,148	381,494	100.0	33.3

[注] アジア大洋州は、ASEAN10+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港を加えた合計値。

[出所] 財政部統計処データベースより作成

## ■需要拡大と価格高騰により電子部品や化学品の貿易が増加

輸出を商品別にみると、構成比の6割以上を占める機械および電気機器が前年比26.7%増と好調であった。主に、電気機器および部品(26.1%増)の伸びによるもので、集積回路などの電子部品や、情報通信機器が含まれる。財政部によれば、集積回路は供給不足による価格高騰により、輸出額が27.1%増加したという。また、新型コロナの影響を受けたDXや在宅勤務・在宅学習の活用、5Gインフラの整備、台湾回帰に伴う生産能力の増強などを背景に、情報通信機器の輸出が24.8%増と、3年連続で最高額を更新した。このほか、世界経済の回復やワクチンの普及に伴う、原油、化学工業品、プラスチック製品の最終需要拡大などを受け、原油・鉱産物(65.7%増)、プラスチック・ゴム(40.5%増)、化学工業品(40.6%増)、卑金属および同製品(44.4%増)も40%以上増加した。

輸入は、原材料価格の高騰や、半導体産業における国際分業、輸出に喚起された需要増により、原油・鉱産物が前年比69.1%増、電気機器および部品が29.7%増(うち電子部品は31.3%増)、卑金属および同製品が48.8%増となった。

2022年上半期(1～6月期)の貿易は、輸出入ともに前年同期比約20%増加した。輸出は19.2%増の2,466億8,226万ドル、輸入は24.8%増の2,189億7,383万ドルで、貿易収支は277億843万ドルの黒字となった。構成比が大きい電子部品が増加したほか、国際的な燃料価格の高騰を受け、原油や石油製品をはじめとした鉱産物の貿易額が増加した。今後の見通しについて、財政部は、各国・地域の新型コロナに対する防疫措置が継続的に緩和され、グローバルな経済・貿易における往来が容易になることや、高性能演算やIoT(モノのインターネット)、車載電子など新興アプリケーションなどの市場見通しが明るいことなどを踏まえ、下半期も台湾の輸出の勢いは持続すると分析している。他方、ロシアのウクライナへの軍事侵攻やインフレ圧力の高まり、新型コロナの再拡大、サプライチェーンのボトルネックなどの下押し要因を注視する必要があると指摘した。

表3 台湾の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械および電気機器	218,065	276,221	61.9	26.7	135,827	178,059	46.7	31.1
原子炉、ボイラー	44,539	57,455	12.9	29.0	43,033	57,718	15.1	34.1
電気機器および部品	173,526	218,766	49.0	26.1	92,794	120,342	31.5	29.7
精密・光学機器	16,991	20,097	4.5	18.3	14,416	17,385	4.6	20.6
輸送機器	10,958	14,581	3.3	33.1	11,777	13,454	3.5	14.2
化学品	37,913	53,275	11.9	40.5	35,417	44,758	11.7	26.4
化学工業品	16,654	23,407	5.2	40.6	26,497	33,649	8.8	27.0
プラスチック・ゴム	21,259	29,868	6.7	40.5	8,920	11,110	2.9	24.6
食料品	5,061	5,868	1.3	15.9	13,649	15,881	4.2	16.4
原油・鉱産物	7,322	12,131	2.7	65.7	33,788	57,133	15.0	69.1
卑金属および同製品	25,486	36,811	8.2	44.4	19,569	29,114	7.6	48.8
合計(その他含む)	345,126	446,379	100.0	29.3	286,148	381,494	100.0	33.3

[注] 食料品はHS分類における第1～4部。  
[出所] 財政部統計処データベースより作成

構成比が大きい

電子部品が増加したほか、国際的な燃料価格の高騰を受け、原油や石油製品をはじめとした鉱産物の貿易額が増加した。今後の見通しについて、財政部は、各国・地域の新型コロナに対する防疫措置が継続的に緩和され、グローバルな経済・貿易における往来が容易になることや、高性能演算やIoT(モノのインターネット)、車載電子など新興アプリケーションなどの市場見通しが明るいことなどを踏まえ、下半期も台湾の輸出の勢いは持続すると分析している。他方、ロシアのウクライナへの軍事侵攻やインフレ圧力の高まり、新型コロナの再拡大、サプライチェーンのボトルネックなどの下押し要因を注視する必要があると指摘した。

## ■FTAカバー率は3割、貿易円滑化を含む対米イニシアチブ立ち上げも

台中間の海峡兩岸経済協力枠組協定(ECFA)の物品貿易におけるアーリーハーベスト(早期開放措置)の対象品目は2013年1月以降、全てゼロ関税となった。同年6月に締結した海峡兩岸サービス貿易協定は2022年7月末時点で発効していない。2021年のECFA対象品目の貿易額は、台湾の対中輸出が前年比30.6%増の252億2,900万ドル(対中輸出総額に占める割合は20.0%)、対中輸入が39.3%増の88億ドル(10.7%)だった。

2021年時点で、FTAによる台湾の貿易額のカバー率は30.0%となった。足元のFTAの動向としては、2021年1月15日にベリーズとの経済協力協定が発効した。9月23日には、行政院がCPTPPへの加入を正式に申請したと発表した。他方、12月15日にニカラグアが台湾との自由貿易協定の失効を通知した。台湾経済部は、締結国の一方が協定の撤廃を通知してから180日後に失効または、双方で別途期限を設定することに違反すると指摘した上で、2022年7月1日に台湾ニカラグアFTAの履行を停止すると発表した。2022年6月1日には、米国との間で「21世紀の貿易に関する台湾・米国イニシアチブ」の立ち上げを発表した。同イニシアチブでは今後、(1)貿易円滑化、(2)法規制定の原則、(3)農業、(4)反腐敗、(5)中小企業支援、(6)デジタル貿易、(7)労働者中心の貿易促進、(8)環境と気候問題対策の支援、(9)標準、(10)国有企業、(11)非市場的政策・慣行の11分野について、交渉を実施するとしている。呉釗燮外交部長は、「台米イニシアチブがインド太平洋地域における協力のモデルとなり、台湾のCPTPPやインド太平洋経済枠組み (IPEF) といった域内の経済貿易メカニズム加入への後押しとなることを希望する」とし、期待を示した。

このほか、蔡英文政権は引き続き新南向政策を推進しており、コロナ禍でもオンライン形式でフォーラムや展示会を通じて企業間の交流や商談を実施した。財政部によると、対象国向けの貿易額は、輸出が前年比35.2%増の825億7,624万ドル、輸入は40.7%増の665億1,247万ドルだった。

## ■対内直接投資は前年から反動減、金属や不動産は大型案件で投資増加

2021年の対内直接投資（認可ベース、中国除く）は、前年比18.2%減の74億7,627万ドルと、2019年から3年連続で減少となった。件数も2,711件と、前年の3,418件から減少した。

国・地域別にみると、デンマークやルクセンブルク、英国をはじめとした欧州や、日本からの投資が減少した。いずれも、2020年に大型案件が認可されたことの反動減による。他方、タイは前年比

表4 台湾の国・地域別対内・対外直接投資<認可ベース>

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	2,273	2,671	35.7	17.5	4,600	8,929	70.9	94.1
日本	964	729	9.7	△ 24.4	388	2,216	17.6	470.6
韓国	28	258	3.4	831.0	41	428	3.4	941.1
香港	555	308	4.1	△ 44.5	912	261	2.1	△ 71.4
シンガポール	242	419	5.6	72.8	638	3,713	29.5	481.8
タイ	6	419	5.6	7,010.3	166	341	2.7	105.7
マレーシア	46	45	0.6	△ 2.5	41	124	1.0	204.3
インドネシア	2	10	0.1	481.6	512	264	2.1	△ 48.5
ベトナム	1	1	0.0	△ 23.1	767	1,061	8.4	38.3
インド	2	2	0.0	△ 2.8	153	173	1.4	13.2
サモア	333	369	4.9	11.0	409	187	1.5	△ 54.3
欧州	4,274	1,722	23.0	△ 59.7	1,568	730	5.8	△ 53.4
オランダ	401	745	10.0	85.8	15	671	5.3	4,267.5
英国	627	333	4.4	△ 46.9	2	3	0.0	62.5
ドイツ	151	253	3.4	67.2	92	18	0.1	△ 80.3
ルクセンブルク	576	248	3.3	△ 57.0	-	-	0.0	-
デンマーク	2,323	27	0.4	△ 98.8	0	0	0.0	△ 88.0
北米	279	741	9.9	165.6	4,273	483	3.8	△ 88.7
米国	261	705	9.4	169.5	4,194	477	3.8	△ 88.6
アフリカ	276	189	2.5	△ 31.6	192	80	0.6	△ 58.5
中南米	2,041	2,153	28.8	5.5	1,171	2,376	18.9	102.9
英領バミューダ諸島	9	16	0.2	66.0	37	1,055	8.4	2,751.4
英領中南米地域	1,925	2,041	27.3	6.0	1,095	1,181	9.4	7.9
合計 (その他含む)	9,144	7,476	100.0	△ 18.2	11,805	12,599	100.0	6.7
中国	126	116	2	△ 8.0	5,906	5,863	46.5	△ 0.7

[注] 合計に中国は含まない。中国を含めた2021年の合計は75億9,252万ドル (対内)、184億6,231万ドル (対外)。

[出所] 經濟部投資審議委員会発表資料より作成

71.1倍、オランダは85.8%増と増加した。投資額増加に寄与した主要な案件としては、台湾の電子製品製造大手のタイ法人である、カルコンプ・エレクトロニクスが増資受け入れや、米国企業であるスタンレー・ブラック&デッカーのオランダ子会社による、洲晟実業（コンパス）の全株式取得および貸付・増資があった。

業種別にみると、シェアの大きい金融・保険（前年比17.8%減）や、電気・電子（9.3%減）、卸・小売り（18.4%減）などが軒並み減少した。その一方で、洲晟実業の株式取得などの大型案件があった金属は3.3倍に、英国のチャイリース・インターナショナル・カンパニー（UK）による、中租迪和への増資などが行われた不動産は38.0%増となった。

また、2019年から実施している「三大投資方案」は、2024年末まで期間を延長することが決定した。2022年8月11日時点で1,236社が認可済みとなっており、投資額は1兆7,688億台湾元（1台湾元＝約0.033ドル、約581億ドル）、雇用創出は13万7,026人に上る見込み。

経済部投資審議委員会は、オミクロン株を含む新型コロナのまん延が2021年の対内直接投資減少につながったと指摘した。他方、米国のビジネス環境リスク評価会社（BERI）の2021年12月の報告によれば、台湾の総合順位は世界4位であり、直接投資の吸引力は有しているとしている。そのため、世界全体で新型コロナによる影響が落ち着きをみせ、国境を越えた移動が回復すれば、再び投資の流入がみられるだろうとの見解を示している。

2022年1～6月期の対内直接投資額は、前年同期比3.8倍の87億8,457万ドルとなった。今後の見通しについて、投資審議委員会は、当局が推進するグリーンエネルギーと洋上風力発電が大型投資を呼び込んでおり、

表5 台湾の業種別対内・対外直接投資<認可ベース>

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱業	1	0	0.0	△ 100.0	-	-	-	-
製造業	1,688	1,687	22.6	△ 0.1	5,678	4,523	35.9	△ 20.3
電気・電子	1,036	940	12.6	△ 9.3	4,070	3,721	29.5	△ 8.6
化学・薬品	176	263	3.5	49.1	216	139	1.1	△ 35.4
金属	78	260	3.5	233.7	493	265	2.1	△ 46.4
輸送機器	57	77	1.0	34.0	74	51	0.4	△ 31.4
機械	83	64	0.9	△ 23.3	270	76	1.0	△ 71.7
ゴム・プラスチック	90	36	0.5	△ 59.5	79	39	0.3	△ 51.1
食品・飲料・たばこ	60	15	0.2	△ 75.8	8	6	0.0	△ 25.9
プリンター・複合機	14	4	0.1	△ 68.6	-	2	0.0	全増
繊維・アパレル	51	3	0.0	△ 94.9	309	108	0.9	△ 65.2
木材・製紙	11	2	0.0	△ 82.4	53	34	0.3	△ 35.9
エネルギー・水供給	1,106	164	2.2	△ 85.2	235	10	0.1	△ 95.8
建設	86	283	3.8	229.0	1	12	0.1	2,340.0
卸・小売り	1,111	906	12.1	△ 18.4	967	2,853	22.6	195.1
運輸・倉庫	26	56	0.7	116.7	87	199	1.6	129.1
情報通信	362	623	8.3	72.1	58	82	0.6	41.3
金融・保険	2,787	2,292	30.7	△ 17.8	4,327	4,650	36.9	7.5
不動産	473	654	8.7	38.0	84	52	0.4	△ 38.6
合計（その他含む）	9,144	7,476	100.0	△ 18.2	11,805	12,599	100.0	6.7

[注] 中国は含まない。  
[出所] 経済部投資審議委員会発表資料より作成

表6 台湾の主な対内直接投資案件（2021年）

(単位：万ドル)

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
電気・電子	カルコンプ・エレクトロニクス	タイ	9月	30,351	泰金宝電通に増資。
投資	TCLバイオサイエンス	英領ケイマン諸島	11月	26,056	森投資の株式を取得。
不動産など	チャイリース・インターナショナル・カンパニー（UK）	英国	11月	23,471	中租迪和に、再投資収益（8,661ドル）分を含む、2億3,471万ドルを増資。
投資	日立製作所	日本	11月	19,984	台湾日立電梯への貸付・増資。
金属製品	CHIRO TOOLS ホールディングス	オランダ	11月	19,000	洲晟実業（コンパス）の株式を100%取得するとともに、同社に107万ドル貸付・増資。
情報通信サービス	フェア・リザルト・インベストメント	英領バージン諸島	12月	14,276	頂基開発、頂安開発を通じて台湾之星電信に増資。
ソフトウェアサービス	エンピリオン DC	シンガポール	9月	10,702	佇慧数値に増資。
電気・電子	ダイオーズ台湾	ルクセンブルク	7月	8,246	台湾達爾科技と敦南科技に増資。
機械	TECHMATION	英領ケイマン諸島	12月	8,246	弘訊科技に増資。
投資	CI III ZHONG NENG K/S	ルクセンブルク	11月	7,306	中發控投への増資。

[注] ① 1台湾元＝0.036ドルで台湾元からドルに換算。② 投資額は経済部投資審議委員会への申請ベース。  
[出所] 経済部投資審議委員会発表資料より作成

2022年通年の対内直接投資額は15年ぶりに最高額を更新する可能性があるとして分析した。

## ■アジア向けの対外直接投資が2倍近くに増加

2021年の台湾の対外直接投資（認可ベース、中国除く）は、件数は前年（516件）から減少し、404件となったものの、金額ベースでは前年比6.7%増の125億9,913万ドルとなった。国・地域別にみると、日本やシンガポール向けの大型案件が認可されたことから、アジア大洋州が94.1%増となった。日本は、台湾積体回路製造（TSMC）による合弁会社設立により5.7倍に、シンガポールは、聯発科技（メディアテック）の子会社への増資などにより増加した。また、国泰人寿保険のベトナム法人向け増資や、富邦人寿保険が韓国の生命保険子会社の増資を引き受けたことなどにより、ベトナム（38.3%増）と韓国（10.4倍）向け投資も増加した。このほかの地域では、台湾セメントのオランダ子会社への増資により、オランダが43.7倍となった。

業種別では、シェアの大きい金融・保険（前年比7.5%増）や、卸・小売り（3.0倍）の増加が寄与した。電気・電子は、環球晶やTSMCなどによる大型案件はあったものの、金額は8.6%減となった。

2021年の対中直接投資額（認可ベース）は、前年比0.7%減の58億6,317万ドル、件数は423件で、金額、件数ともに前年から減少した。投資審議委員会は、中国で労働や環境保護にかかるコストが持続的に上昇しており、生産コストにおける優位性が低下していることや、米中間の貿易紛争が、台湾企業の対中投資意欲を大幅に低下させたとして分析している。中国向けを含む2021年の対外直接投資総額は184億6,231万ドルとなり、対中投資が占める割合は31.8%となった。対中投資の割合は、2010年には8割を超えたが、その後縮小傾向に転じ、足元では2年連続の減少となっている。対中投資の業種別では、金額ベースで最もシェアの大きい電気・電子は31.9%増となった一方、卸・小売りは57.5%減、金融・保険は36.6%減だった。件数ベースでは、シェアが大きい卸・小売りと電気・電子がいずれも減少となった。

2021年に認可された大型案件としては、液晶パネル大手の友達光電による友達昆山の完全子会社化および増資、EMS大手の広達電腦による達豊（重慶）電腦への2億ドルの投資や、不動産大手の信義房屋による信嘉發展（華東）の設立、凱基商業銀行による蘇銀凱基消費金融への増資などがあった。

省・市別では、江蘇省が前年同期比28.0%増で、対中投資総額に占める割合は45.5%に上った。2位は広東省（構成比10.8%）、3位は福建省（7.8%）だった。

表7 台湾の主な対外直接投資案件（2021年）

（単位：万ドル）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
電気・電子	台湾積体回路製造（TSMC）	日本	12月	216,685	JAPAN ADVANCED SEMICONDUCTOR MANUFACTURING（JASM）を設立。
電気・電子	聯発科技（メディアテック）	シンガポール	6月	100,000	メディアテックシンガポールに増資。
投資	国巨	英領バミューダ諸島	8月	50,500	YAGEOホールディングに増資。
繊維製品	遠東新世紀	英領バミューダ諸島、ベトナム	6月	50,000	遠東投資に5億ドル増資。うち2億6,000万ドルは、遠東紡錘（ベトナム）向けに投資。
保険	富邦人寿保険	韓国	6月	42,122	富邦現代生命保険に増資。
保険	国泰人寿保険	ベトナム	2月	40,000	ベトナム国泰人寿保険に増資。
投資	南亜科技	英領バミューダ諸島	7月	40,000	南亜科技国際に増資。
投資	台湾水泥	オランダ	12月	39,000	台湾セメント（オランダ）ホールディングに増資。
電気・電子卸	泰金宝電通	英領バミューダ諸島	10月	27,000	ロジスター・インターナショナル・ホールディングに投資。

〔注〕①1円=0.009ドルで換算。②投資額は経済部投資審議委員会への申請ベース。

〔出所〕経済部投資審議委員会発表資料より作成

## ■対日貿易は、輸出入とも過去最高を更新

台湾の通関統計によると、2021年の台湾の対日輸出は前年比24.8%増の292億834万ドルと、前年に続き過去最高を更新した。輸出額の増加は、2017年以降5年連続となる。主に、機械および電気機器(24.7%)、卑金属および同製品(39.2%増)、化学工業品(42.9%増)、プラスチック・ゴムおよび同製品(30.4%増)などの輸出が好調だったことによる。輸出シェアが約6割と最も大きい機械および電気機器の中では、集積回路(IC)をはじめとする電子部品(27.9%増)や情報通信機器(17.1%増)が、伸びを牽引した。対日輸入は、22.2%増の561億300万ドルだった。輸入シェアの4割強を占める機械および電気機器(26.5%増)や、化学工業品(18.1%増)、卑金属および同製品(24.3%増)などが寄与した。

対日輸入においては、2011年3月の東京電力福島第1原子力発電所の事故以来、福島県や栃木県、群馬県、茨城県、千葉県で生産・加工された食品に課していた輸入規制を、2022年2月21日から緩和した。これら5県産の食品は、日本で流通が禁止されている品目や野生鳥獣肉、キノコ類、コシアブラを除き、放射性物質検査報告書と産地証明書の添付を条件に輸入が可能となった。

2022年1～6月期の台湾の対日輸出は前年同期比22.1%増の165億966万ドルだった。対日輸入は7.6%増の287億7,913万ドルだった。輸出入ともに最大のシェアを占める電子部品は、輸出が37.8%増、輸入は9.9%増で、貿易増加に寄与した。このほか、シェアは限定的であるものの、輸出では鉱産品が79.4%増、卑金属

および同製品が33.9%増、化学工業品が20.2%増となった。輸入では、卑金属および同製品が21.1%増、鉱産品が18.3%増と約20%増加した一方、輸送機器は20.4%減となった。

表8 台湾の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2020年		2021年		2020年		2021年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械および電気機器	14,504	18,087	61.9	24.7	20,776	26,286	46.9	26.5
電子部品	9,657	12,354	42.3	27.9	9,865	12,612	22.5	27.8
一般機器	1,494	1,775	6.1	18.8	8,476	10,742	19.1	26.7
電気機器	648	806	2.8	24.3	1,768	2,165	3.9	22.5
情報通信機器	2,635	3,085	10.6	17.1	405	479	0.9	18.1
輸送機器	485	566	1.9	16.8	3,299	3,577	6.4	8.4
精密・光学機器	888	1,008	3.5	13.5	3,045	3,551	6.3	16.6
化学工業品	1,273	1,819	6.2	42.9	7,105	8,389	15.0	18.1
プラスチック・ゴムおよび同製品	1,504	1,961	6.7	30.4	3,089	3,496	6.2	13.2
食料品	745	767	2.6	3.0	814	976	1.7	19.9
鉱物品	364	386	1.3	6.1	394	506	0.9	28.4
繊維製品	300	322	1.1	7.5	201	200	0.4	△ 0.8
卑金属および同製品	1,906	2,653	9.1	39.2	4,451	5,533	9.9	24.3
合計 (その他含む)	23,398	29,208	100.0	24.8	45,901	56,103	100.0	22.2

[注] 食料品は、酒・たばこを含む。  
[出所] 財政部統計処データベースより作成

## ■TSMCの合併会社設立で、対日直接投資額は5.7倍に

経済部投資審議委員会によると、2021年の日本の対台湾投資(認可ベース)は、件数が前年比18.4%減の231件、金額は24.4%減の7億2,874万ドルと、件数、金額ともに減少した。業種別で見ると、前年に件数・金額が急増した卸・小売りの減少が目立った。卸・小売りの投資額は5,888万ドルで、構成比は前年の35.5%から8.1%に縮小した。大型案件としては、日立製作所による、子会社の台湾日立電梯向け出資計画や、三井不動産による台南三井アウトレットへの増資計画、バイテックエネスタによる、グループ会社のバイテックエネルギー台湾への投資が承認された。

2021年の対日直接投資額は、件数が25件、金額は前年比5.7倍の22億1,637万ドルだった。電気・電

子が金額の96.8%を占めた。TSMCによる、熊本県での合弁会社（JASM）設立が許可されたことが背景にある。TSMCは、JASMで線幅が12または16ナノ（ナノは10億分の1）と22または28ナノの、いわゆるレガシー半導体を生産する予定だという。

## 主要経済指標

	2019年	2020年	2021年
①人口：2,338万人（2021年）			
②面積：3万6,197km <sup>2</sup> （2021年）			
③1人当たりGDP：3万3,775米ドル（2021年）			
④実質GDP成長率（%）	3.1	3.4	6.6
⑤消費者物価上昇率（%）	0.6	△ 0.2	2.0
⑥失業率（%）	3.7	3.9	4.0
⑦貿易収支（100万米ドル）	57,491	74,872	88,539
⑧経常収支（100万米ドル）	64,984	94,799	114,681
⑨外貨準備高（100万米ドル）	478,126	529,911	548,408
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	184,659	189,873	213,592
⑪為替レート（1米ドルにつき、 台湾元、期中平均）	30.9	29.6	28.0

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）  
〔出所〕①②：内政部、④⑤⑥：行政院主計総処、⑦⑧⑩：中央銀行、③⑨⑪：IMF

（お問い合わせ先）

海外調査部 中国北アジア課

ORG@jetro.go.jp